

大阪都構想を巡る 経緯と現状

大阪都構想は2015年5月17日投開票の大阪市民の住民投票に付され、その結果、市民は賛成69万票、反対70万票の僅差で協定書を否決しました。これを受けて橋下徹・前大阪市長は政界を引退したのです。大阪市民は「NO」を選択したのに、同年11月の府市ダブル選挙で松井一郎知事、橋下市長の後任の吉村洋文市長が当選し、大阪都構想を復活させました。吉村市長は「大阪都構想は市長選挙の公約。私は自分に票を投じてくれた市民との公約を守る」と住民投票結果を覆すのを正当化しています。

2017年6月、都構想の設計図を話し合う法定協議会が再び始まりました。松井知事と吉村市長ら「大阪維新の会」は、「大阪都構想のバージョンアップ」を掲げていますが、政令市である大阪市の財源と権限を大阪府に移すという都構想の本質は変わりません。今回は大阪市を5つの特別区に分割する案でし

特別区の姿



図1 大阪市4分割の特別区の地図
出所) 大阪府市資料より

たが、今度は4つの特別区に分割する特別区設置協定書案が出来上がろうとしています(図1)。

一方で自民、公明の市議団は大阪市を廃止せず行政区の権限を上げる総合区制度を推しているため、法定協議会では特別区と並行して総合区も検討していますが、そこで示され

た「総合区案」は、24行政区を8総合区に合区する案です(図2)。吉村市長は市議会等で「4特別区制度か8総合区制度か市民に決めてもらう。それ以外の選択肢はない」と表明。マスコミの世論調査などでは、大阪市を廃止する特別区制度にも、合区を伴う総合区制度にも否定的な「現状のまま」への支持が高いにもかかわらず、民意は受け皿のない政治状況に陥っています。

(フリージャーナリスト 幸田 泉)



図2 8区に合区の総合区の地図 出所) 大阪府市資料より